

# 6

## 自治・行政運営

市民と行政の協働  
地域を愛する人づくり  
健全で柔軟な行財政運営  
情報通信技術の活用





# 6 自治・行政運営

## 6-1 市民と行政の協働による地域づくり

### 4年間で実現したい姿

自治会やボランティア団体などによる市民公益活動やコミュニティ活動が、行政との協働により活発に行われ、住民主体の活気ある地域づくりが進んでいます。

| KPI(重要業績評価指標)                           | 現状値(R1) | 目標値(R5) |
|---|---------|---------|
| 「自分もできれば何か地域の役に立てるようなことをやってみたい」と答えた人の割合 | 40.4%   | 41%以上   |

大竹のまちに魅力を感じ、ふるさとへの愛着や誇りを持つ人が増えています。

| KPI(重要業績評価指標)    | 現状値(R1) | 目標値(R5) |
|------------------|---------|---------|
| 大竹市に愛着や誇りを持つ人の割合 | 60.3%   | 65.7%   |

### 現状・課題

自治会への加入率は約8割となっています。加入率の低下や役員のなり手不足によって従来の運営が困難になりつつあり、持続可能な組織のあり方や運営方法に加えて、住民と行政の「協働」に対する相互理解が重要となっています。

市民アンケートの結果によると、大竹に愛着を感じると答えた人が約6割いる一方、愛着を感じないと答えた人が約3割となっています。

### 取組の方針

- 地域の課題解決に向けて、地域住民も「公共の担い手」として、行政との協働のあり方を確立しながら地域づくりを進めます。
- 市民活動の広がりを促進するための支援を行います。

|      |  |       |
|------|--|-------|
| 主な事業 | 協働のまちづくり推進事業<br>地域活動促進事業(自治会活動支援事業, コミュニティづくり推進事業) | 自治振興課 |
|------|--|-------|

- 子どもの頃からまちの良いところを知り、興味を持ってもらうため、学校などでまちづくりや地域のことに関する授業を行います。
- まちへの愛着を感じる人を増やすため、市の魅力を知ってもらえるような情報発信や、分野・組織横断的な取組を行います。

|      |                |       |
|------|----------------|-------|
| 主な事業 | まちづくり基本構想等普及事業 | 企画財政課 |
|------|----------------|-------|

総合戦略 国土強靱化地域計画



6-2

将来を見据えた計画的で効率的な行財政運営



4年間で実現したい姿

効果的・効率的な事務・事業の実施や職員の能力向上の取組、行政内部のリスクマネジメントの向上などにより、公平・適正で持続可能な行政運営ができています。

| KPI(重要業績評価指標)         | 現状値 (R1)    | 目標値 (R5)  |
|-----------------------|-------------|-----------|
| 正規職員1人あたり<br>時間外勤務時間数 | 144.5<br>時間 | 130<br>時間 |

現状・課題

定期監査や行政監査の指摘要望事項が改善されていないケースが見られます。また、長による内部統制評価や組織としてのリスクの識別・評価が行われていないため、リスク対応が不十分なケースが見られます。

広島広域都市圏協議会に参加し、市単独では難しい事業を広域連携で行う取組が進められていますが、参加する全ての市町が共通認識を持って取り組むことが困難な事業もあり、積極的な連携には至っていません。

これまで取り組んできた行財政改革の取組には、十分に達成できていないものもあります。

職務ごとの義務研修は全ての職員が受講できていますが、希望制の特別研修の受講は職員によって差があります。

取組の方針

総合戦略 国土強靱化地域計画

- 組織の効果的な内部統制の運用やリスクマネジメントの向上を促すため、監査の実効性を高める取組を行います。
- 質的・量的重要性の高いリスクに絞った重点的な監査(リスクアプローチ)の実施について検討していきます。

|      |      |       |
|------|------|-------|
| 主な事業 | 監査事業 | 監査事務局 |
|------|------|-------|

- 一部の市町と連携できる事業については、積極的に連携を行い、全市町での連携が必要な事業については、効率性や効果を判断しながら進めます。

|      |        |       |
|------|--------|-------|
| 主な事業 | 広域連携事業 | 企画財政課 |
|------|--------|-------|

- これまでの取組の評価や、まちづくり基本計画の方針を踏まえた新たな行財政改革の基本方針とその実施計画を策定し、実効性を高めながら取り組みます。

|      |                               |       |
|------|-------------------------------|-------|
| 主な事業 | 行財政システムの改善<br>(効率的で持続可能な行政運営) | 企画財政課 |
|------|-------------------------------|-------|

- 特別研修の受講が少ない者に個別に受講案内するなど、研修受講を促す仕組みを作るとともに、研修内容を充実します。

|      |        |     |
|------|--------|-----|
| 主な事業 | 職員研修事業 | 総務課 |
|------|--------|-----|





総合戦略 国土強靱化地域計画

### 取組の方針

- 「コンビニ納付・スマホ納付」と、市窓口における「口座振替登録サービス」の導入により、市民の利便性と収納率の向上に取り組みます。
- 事業者の特別徴収の推進に取り組みます。

|             |          |       |
|-------------|----------|-------|
| <b>主な事業</b> | 市税賦課徴収事業 | 市民税務課 |
|-------------|----------|-------|

- 土地造成特別会計の資金不足が起こらないよう歳出削減に取り組むとともに、一般会計からの繰出しを着実にを行います。
- 保有する土地の売却・貸付を進めます。償還スキームの柱である旧小方小・中学校跡地などの売却収入の確保に向けて、「小方地区のまちづくり事業」において跡地利用の方向性の早期決定に取り組みます。

|             |                             |       |
|-------------|-----------------------------|-------|
| <b>主な事業</b> | 行財政システムの改善<br>(土地造成会計の健全経営) | 企画財政課 |
|-------------|-----------------------------|-------|

- 大竹市公共施設等総合管理計画における総床面積削減目標の達成に向けて、施設の廃止・縮小を着実に進めます。
- 全ての対象施設の個別施設計画を策定するとともに、計画的な施設の整備・更新・修繕を進めることで、安全で効率的な施設の管理運営を行います。

|             |                                |       |
|-------------|--------------------------------|-------|
| <b>主な事業</b> | 行財政システムの改善<br>(公共施設等総合管理計画の活用) | 企画財政課 |
|-------------|--------------------------------|-------|

### 現状・課題

市税の収納率は毎年97%台前半の水準を維持しています。一方で、納付しやすい環境を充実させていく必要があります。

毎年度一般会計から土地造成特別会計への繰出しを行っていますが、大竹工業団地にかかる固定資産税額の減少傾向に伴い、繰出金の額が減少しています。

平成29(2017)年3月に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設などの総延床面積の削減を進めています。計画では、令和27(2045)年度までに総延床面積の20%を削減することとしています。

### 4年間で実現したい姿

市税などの財源を確実に確保しながら、健全かつ安定した財政運営を行うことができます。

| KPI(重要業績評価指標)       | 現状値<br>(R1) | 目標値<br>(R5) |
|---------------------|-------------|-------------|
| 市税収納率<br>(滞納繰越分を含む) | 97.3%       | 97.4%       |



## 6-3 公営企業などの健全な経営

### 4年間で実現したい姿

市の標準財政規模に対する土地開発公社の簿価総額の割合が縮減され、経営の安定化が進んでいます。

| KPI(重要業績評価指標) | 現状値 (R1) | 目標値 (R5) |
|---------------|----------|----------|
| 簿価総額の割合       | 34%      | 24%      |

施設の計画的な修繕・更新や事業の効率化が進められ、水道水の安定供給や不断の下水処理を行いながら、安定した上下水道事業の運営ができています。

| KPI(重要業績評価指標) | 現状値 (R1) | 目標値 (R5) |
|---------------|----------|----------|
| 料金回収率(水道事業)   | 98.07%   | 100%     |
| 経費回収率(下水道事業)  | 95.75%   | 100%     |

有限会社阿多田島汽船が第三セクター等経営健全化方針に沿った運営ができています。

| KPI(重要業績評価指標)                             | 現状値 (R1) | 目標値 (R5) |
|---|----------|----------|
| 有限会社阿多田島汽船の費用に対する欠損金補助を除く収益の割合(過去5年平均)の増減 | 1.04     | 1.00以上   |

### 現状・課題

事業用地, 代替用地, 造成地を多く保有しています。令和元(2019)年度末における土地開発公社の簿価総額は、同年度の市の標準財政規模の34%となっています。

上水道・下水道ともに事業運営は安定しています。一方で、人口減少に伴う収益の減少や施設・設備の老朽化による修繕費の増加により、今後、経営状況が厳しくなる可能性があります。

市が出資する有限会社阿多田島汽船の運航するフェリーの更新(新船の建造)に際して、運賃の値上げを行わないよう要望が出ており、経営健全化の観点を含めた対応が求められます。

### 取組の方針

総合戦略 国土強靱化地域計画

- 土地開発公社経営健全化方針に基づき、計画的な土地の処分や市の支援制度などによる健全化を進めます。保有土地の簿価総額は、令和2(2020)年度の市の標準財政規模の24%をめざします。

主な事業 土地開発公社経営健全化対策事業 監理課

- 水道施設・下水道施設の管理を民間委託し、事業運営の効率化に取り組みます。
- 施設・設備の計画的な改築更新を実施し、投資の平準化・最適化を進めるとともに、安定した事業運営を確保するために、水道料金や下水道使用料の改定について検討します。

主な事業 上下水道事業の経営の安定化(水道事業, 公共下水道事業) 上下水道局

- 第三セクター等経営健全化方針に基づき、出資者とともに経営改革を実施します。
- 有限会社阿多田島汽船の欠損削減をめざし、市によるフェリー代替建造など船舶の公設民営化を含め、経営健全化に取り組みます。

主な事業 地域公共交通整備事業(第三セクター等経営健全化) 自治振興課 企画財政課





## 6-4 時代に対応した情報政策とまちの魅力発信

### 4年間で実現したい姿

市からのお知らせや市議会の活動の様子など、市に関する情報が積極的に発信・公開され、行政に対する市民の関心が高まっています。

| KPI(重要業績評価指標) | 現状値 (R1) | 目標値 (R5)  |
|---------------|----------|-----------|
| 市ホームページアクセス数  | 942,826  | 1,000,000 |

情報通信技術の効果的な活用によるデジタル化の取組により、行政サービス向上の取組が進んでいます。

| KPI(重要業績評価指標) | 現状値 (R1) | 目標値 (R5) |
|---------------|----------|----------|
| 電子申請による申請件数   | 219件     | 600件     |

行政が保有する情報の適切な管理が行われています。個人情報の管理が徹底される一方で、統計数値などを官民で利活用するためのオープンデータ化が進んでいます。

| KPI(重要業績評価指標)      | 現状値 (R1) | 目標値 (R5) |
|--------------------|----------|----------|
| 情報セキュリティインシデント発生件数 | 0件       | 0件       |
| オープンデータのダウンロード数    | 0        | 20       |

### 現状・課題

議会活動の様子を市民に伝えるため、本会議はケーブルテレビ中継及びインターネット配信を、常任委員会はインターネット配信を行っています。また、政務活動費の報告書の公開を行っていますが、領収書の公開は行っていません。

市民の関心を高めるためには、さまざまな情報発信媒体のより効果的な発信方法や、時代に合わせた新たな発信方法の検討が必要です。

新型コロナウイルス感染症の流行などを契機に、社会環境の変化に対応した情報通信技術の普及が進み、自治体における行政サービスの向上につながるデジタル化の取組が進められています。

情報機器などの老朽化・陳腐化が進んでいる一方で、先進技術への対応が進んでいません。

基幹統計の数値や市独自の統計数値は、統計書などにまとめて公表していますが、その数値などを多方面で活用するための取組が進んでいません。

### 取組の方針

- 委員会の審議状況をインターネットの動画配信により公開します。
- 政務活動費の領収書の公開について、議会として協議します。

|  |       |
|--|-------|
| <b>主な事業</b> 情報公開促進事業<br>(市議会本会議等の公開事業) | 議会事務局 |
|--|-------|

- 広報紙による市民向けの定期的な市政情報の発信と、ケーブルテレビやホームページ、SNSによる即時性の高い情報発信を効果的に行います。
- 時代に合わせた新たな情報発信媒体を検討します。市内だけでなく市外への発信を強化し、大竹の知名度の向上に取り組みます。
- 広島広域都市圏協議会などを活用した広域的な情報連携に取り組みます。
- 「大好き大竹応援大使」を活用した、市外へのPRに取り組みます。

|                  |       |
|------------------|-------|
| <b>主な事業</b> 広報事業 | 企画財政課 |
|------------------|-------|

- 市民の利便性の向上につながるような行政サービスのデジタル化など、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進に向けて検討を進めます。
- 「Society5.0」の推進に向けて、本市の状況分析・課題把握を行い、情報発信技術を活用するための基盤づくりを進めます。

|                          |       |
|--------------------------|-------|
| <b>主な事業</b> 行政事務の情報化推進事業 | 企画財政課 |
|--------------------------|-------|

- 行政サービスの向上と、情報機器などの老朽化・陳腐化によって発生するリスクやロスの低減のため、計画的に機器を更新します。
- 情報管理に対する職員の意識向上のため、必要に応じて職員研修を行います。

|   |       |
|---|-------|
| <b>主な事業</b> 行政事務の情報化推進事業<br>(電子計算機管理事業) | 企画財政課 |
|---|-------|

- PDF形式で公開している統計書などの統計数値を、エクセルなどの活用可能なデータ形式で公開します。
- 地域経済分析システム「RESAS(リーサス)」などの活用を検討します。

|                        |       |
|------------------------|-------|
| <b>主な事業</b> 統計データ活用の取組 | 企画財政課 |
|------------------------|-------|

総合戦略 国土強靱化地域計画



## ● 「自治・行政運営」に関するSDGs指標の例

| 施策                                       | SDGs指標の例  |                         |
|--|---|-------------------------|
| <b>施策6-2</b><br>将来を見据えた計画的で<br>効率的な行財政運営 |  | 財政力指数                   |
|  |   | 地方税割合(対歳入決算総額)          |
|  |   | 自主財源の割合(対歳出決算総額)        |
|  |   | 実質公債費比率                 |
| <b>施策6-4</b><br>時代に対応した情報政策と<br>まちの魅力発信  |  | 世帯あたりのインターネットブロードバンド契約率 |
|  |   | インターネット普及率              |

上記は、自治体SDGs推進評価・調査検討会(事務局:内閣府地方創生推進事務局)の「自治体SDGs推進のためのローカル指標検討ワーキンググループ」が作成した「地方創生SDGsローカル指標リスト」の例です。ローカル指標とは、SDGsの「17の目標(ゴール)」と「169のターゲット(達成目標)」に対し、「全国的に公開され利用可能なデータに基づき、全国の自治体の取組を共通の尺度で評価できる指標の例」として作成されたものです。

第1期基本計画では、SDGsの目標の達成に貢献すると思われる施策について、これらの指標を活用して進捗を管理することとし、具体的な指標は実施計画で定めることとします。